# Sustainability Leaflet 2012



パナソニック株式会社

サスティナビリティリーフレット 2012





# トップメッセージ

東日本大震災と、そのわずか4か月後に起こったタイの洪水で、私たちは改めて災害に強い社会システムの必要性を 強く認識しました。さらに世界に広く目を向ければ、新興国のめざましい発展に伴って、資源・エネルギーの枯渇や食料・ 水不足、生物多様性喪失などの課題は一層深刻化しています。私たちを取り巻く環境は日々刻々と変化しており、今まで にも増して社会全体で「持続可能な発展」に向けた取り組みを加速しなければなりません。

パナソニックは、この社会課題を踏まえ、創業100周年を迎える2018年に、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新 企業』」になることをグループのビジョンに掲げています。当社が目指す「環境革新企業」とは、環境貢献と事業成長の 一体化、つまり「環境に貢献すればするほど事業が成長する」という姿へと進化することであり、言い換えれば「より 豊かになるには、より多く消費するしかない」という従来の法則を変えることに挑戦し成し遂げることです。創エネ、 蓄エネ、省エネ、エネルギーマネジメントによるエナジーソリューションを核に「家・ビル・街まるごと」での価値提案を 行い、世界中の人々に持続可能で、安全・安心かつ快適なグリーンライフスタイルをお届けすることによって、「くらし」を 起点とした環境革新を起こしたいと思います。

2011年度は、このビジョン実現に向けた中期経営計画「Green Transformation 2012」の折り返しの年でしたが、 収益面では過去最大の損失を出し、これまでに経験したことのない大きな危機に直面しています。しかしその一方で、 2012年1月からの新しい事業体制をスタートさせるなど「環境革新企業」実現に向けた基盤は整いました。CO2排出量 削減の取り組みや循環型モノづくり、世界各地域に根ざした商品開発など、新しい挑戦は着実に実を結びつつあります。

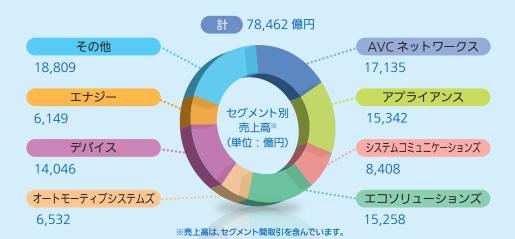
私たちは、新事業体制のもと、世界中の全社員の個性と能力を最大限に活かし、より総合的に新たなくらし価値を生み 出してまいります。そして社会への貢献の結果として、この危機を乗り越え業績を回復してまいります。パナソニックは 今後ともステークホルダーの皆様と連携し、皆様の声に真摯に耳を傾け、創業以来の考え方である「社会の公器」として の役割を果たしていきたいと思います。

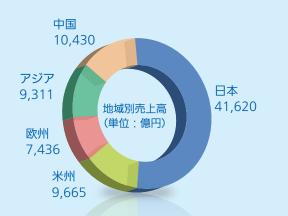


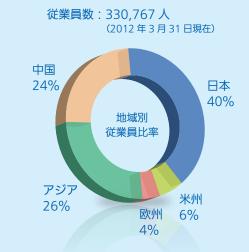
# 事業活動の概要(2011年度 連結)

売 上 高:7兆8.462億円(前年比90%) 営業利益: 437 億円 (前年比 14%) 当期純利益: -7,722 億円(前年比 - )

(当社株主に帰属)







# 社外からの評価



(DJSI World)構成銘柄に7年連続で採用

SAM(Sustainable Asset Management)による



ダウ・ジョーンズ・サスティナビリティ・ワールド・インデックス

CSR評価において、Gold Classを4年連続獲得

SRIインデックスFTSE4Good Global Indexesに12年連続で採用

# 日本経済新聞社「環境経営度調査」

2011年度 日本経済新聞社「第15回環境経営度調査」 製造業総合ランキングで3年連続首位





gold class

「エコアイディアレポート2011」 「サスティナビリティレポート2011」が 環境コミュニケーション大賞 「環境報告大賞(環境大臣賞)」を2年連続受賞



# エレクトロニクスNo.1の「環境革新企業」 をめざして

パナソニックは、2018年の創業100周年に向けて、 「エレクトロニクスNo.1 の『環境革新企業』」をめざします。 全事業活動の基軸に「環境」を置き、

世界中の次の世代の人たちのために、

全世界で起こりつつある「グリーン革命」を、

先頭に立って推進してまいります。

具体的には、2つの「イノベーション」によって、

このビジョンを実現してまいります。

# 創業100周年ビジョン

エレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」

全事業活動の基軸に「環境」を置き、 イノベーションを起こす

#### グリーンライフ・ イノベーション

心豊かなグリーンライフスタイルを実現

- 世界中の人々に持続可能(サスティナブル)で より安心・快適、楽しいくらしを提案
- ●家・ビルまるごとCO2±0のくらし
- エコカーの進化・普及
- 循環型商品に囲まれたくらし
- 新興国・涂ト国でのエコ商品浸透

#### グリーンビジネス・ イノベーション

究極のグリーンビジネススタイルを実践・提案

#### 製造業の理想の姿を追求

Zero Cost, Zero Time, Zero Inventory + Zero Emissions

- 全ビジネスプロセスでCO₂極小化
- 循環型モノづくりの具体化
- グリーンワークスタイルの徹底
- 自社ノウハウを活かした 環境ソリューション提供

#### グリーンライフ・イノベーション

世界中の人々に、持続可能で、より安心、より快適、そしてより楽 しいくらしを提案してまいります。例えば、「家やビルまるごとで 『CO2±0』のくらし」や「リサイクルができる循環型商品に囲ま れたくらし」、「エコカーが進化し、普及したくらし」など、さまざ まなグリーンライフを、革新的な事業・商品・サービスを次々に 生み出すことによって実現してまいります。

#### グリーンビジネス・イノベーション

コストやリードタイム、在庫水準と同様に、廃棄物・排出物について も「ゼロ」であることを製造業の理想として、徹底的に追求してまい ります。「すべてのビジネスプロセスで、CO2排出量を極小化する」、 「廃棄物をほとんど出さない、循環型モノづくりを実践する」といっ た取り組みを積極的に推進し、これらのノウハウを社会へ提案・発 信してまいります。

# パナソニックがめざす社会への貢献

「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」に向けた第一歩と して、2010年度から2012年度の中期経営計画「GT12」では、 「既存事業からエナジーなどの新領域へ」「日本中心から徹底し たグローバル志向へ」「単品からソリューション・システム志向 へ」という3つの転換に取り組んでいます。これにより、持続可 能で豊かなくらしの実現に貢献する、成長力溢れるパナソニック の実現をめざします。

### 安全・安心なくらしに貢献

ソリューション事業は、安全・安心なくらしの実現にも貢献しま す。2013年度末にまちびらきを予定しているFujisawaサス ティナブル・スマートタウンでは、エネルギーの効率利用に加 え、防犯や見守りサービス、ネットワークによる健康管理、行政・ 金融サービス支援など、安全・安心なくらしのソリューションを 提供します。

# 責任ある鉱物調達に取り組む 国際プロジェクトに参加

電子機器に使用される錫・タンタルなどの鉱物の一部は、ア フリカの紛争地域で人権侵害・汚職などの不正に関わる組織 の資金源となっており、不使用化が求められています。当社 は、サプライチェーンにわたり責任ある調達活動を進めるた め、経済協力開発機構(OECD)や国連などが主導し、企業や NGO等が連携する国際プロジェクトに参加しています。

# 効率よく快適なエネルギーの活用に貢献

ソーラー事業やリチウムイオン電池、省エネ家電などの創エネ・蓄工 ネ・省エネ機器とそれらをつなぐエネルギーマネジメントシステム を提供することによって、家やビル全体、さらには街全体での、最も 効率よく快適なエネルギーの活用を実現します。

#### 世界各地でより豊かなくらしに貢献

世界各地で豊かなくらしの実現に貢献するためには、現地の生活 習慣や社会環境に合わせた「お客様起点」の商品・サービスを提供 することが不可欠です。当社では、新興国での生活研究機能を強化 し、現地のお客様のくらしに合わせた商品の開発に力を入れてい ます。



写真の説明 ①当社の太陽電池モジュール4.410枚の設置が決まったロンドン市内の駅(完成予想図) ②Fujisawaサスティナブル・スマートタウン(完成予想 図) ③炊飯と同時に副菜の調理も可能で、コスタリカの食生活に合わせたレシピの提案でご好評いただいている炊飯器 ④社員が仕事のスキルを活かして貢献す る新興国NGOプロボノ ⑤当社のLED照明が採用された東京スカイツリー® ⑥生活家電で培った省エネ技術を車載システムに応用し、EVの普及拡大に貢献 ⑦ブラウン管から再生したグラスウールと開発技術者 ®ライフイノベーションコンテナで発電した電力による視聴覚教育 ⑨デザインの祭典 ミラノサローネでグ ランプリを受賞したLED照明・有機ELパネルを使った当社展示の一部 ⑩パリのユネスコ本部で行われたエコ絵日記コンテスト表彰式 ⑪創エネ・蓄エネ・省エネ を総合的に制御するエネルギーマネジメントに取り組む「加西グリーンエナジーパーク」 ⑩スペースシャトルで使用された当社の二眼式3Dカメラレコーダー



#### 「資源循環商品」シリーズを発売

当社は、限りある資源を大切に使うため、循環型モノづくりに注力しています。2012年には、再生資源を多く活用した「資源循環商品」シリーズ(冷蔵庫、洗濯乾燥機、掃除機、炊飯器)を発売しました。冷蔵庫には、テレビのブラウン管から再生したグラスウールを加工した断熱材を使用し、洗濯乾燥機、掃除機、炊飯器には、エアコンなどからリサイクルされたプラスチックを使用しています。技術開発により、これまでの再生プラスチックでは難しかった、耐熱性・難燃性が求められる部品や外観部品にも使用できるようになり、寿命も回復しています。



- ※1 真空断熱材のグラスウールに使用されている再生材の割合
- ※2 製品に使用しているプラスチック部品のうち、再生プラスチック部品の割合 (再生材の含有率は80%)
- ※3 製品本体に使用しているプラスチック部品のうち、再生プラスチック部品の割合
- ※4 製品本体に使用しているプラスチック部品のうち、再生プラスチック部品の割合 (再生材の含有率は89%)

#### 太陽の光で無電化地域に電気を届ける

ライフイノベーションコンテナは、ソーラーパネルと蓄電池を備えた独立電源システムです。世界中の無電化地域のくらしの改善と持続可能な社会の実現に貢献することを目的に開発されました。当社は、2011年10月、国連ミレニアム開発目標達成に向けて世界の貧困撲滅等に取り組むNPOミレニアム・プロミスを通じ、タンザニアのミレニアム・ビレッジ、ムボラに、このコンテナとテレビ、DVDプレーヤー、冷蔵庫を寄贈しました。コンテナは小学校の近くに設置され、子どもた

ちは、コンテナで発電した電力によりテレビ、DVDプレーヤーを使った視聴覚教育が受けられるようになりました。また、携帯電話を充電するなどのビジネスにも活用されています。



#### コンプライアンスの徹底

当社では、社員やお客様、お取引先様など、あらゆるステークホルダーが当社の事業活動について感じた疑問を問題提起できる仕組みづくりに取り組んでいます。そのため、国内外の「公益通報/グローバルホットライン」、ジェンダーに関する「イコールパートナーシップ相談室」、独禁法などに関する「公正取引ホットライン」、お取引先様からの通報を受け付ける「フェア・ビジネス・ホットライン」、そして当社の会計・監査に関する「監査役通報システム」を整備しています。いずれのホットラインでも、通報者に対する不利益な取り扱いは固く禁止されており、秘密は守られます。また、通報者の方への連絡が不要な情報については、匿名でも通報することができます。

#### LED 電球で省エネに貢献

環境意識の高い欧州では、白熱電球の段階的撤廃に取り組んでいます。当社が2011年7月から欧州で販売を開始したLED電球クリア電球タイプは、白熱電球の大きさ、形状、光源の位置、光の色、明るさ、配光にこだわり、当社独自の光拡散・放熱技術でクリア電球のようなきらめくあかりを実現し、高い評

価をいただいています。今後とも、世界の お客様のくらしに合わせ、快適とエコを 両立した照明を提案し、世界各地の省エ ネに貢献します。



数々の賞をいただいた LED電球 クリア電球タイプ

#### グローバルに、より安全な職場をめざして

当社ではグローバルに安全・安心な職場環境を確保するため、「海外安全衛生アセスメント」を導入しています。これは、日本の親元事業場および他拠点の安全衛生責任者が各製造拠点を訪問し、安全衛生のPDCAが着実に運用されているかを確認するものです。2011年度までは、中国を重点地域として取り組み、経営トップを中心とした安全衛生管理体制の構築や、生産設備での災害を防ぐ設備改善、作業手順の改定と作業者への教育の徹底などを行いました。



中国での「安全衛生アセスメント」

### 災害に強いモノづくり

東日本大震災やタイの洪水では、当社工場が被害を受けるとともに、多くのお客様にご迷惑をおかけしました。これらの教訓を踏まえ、事業継続マネジメント(BCM)の見直しに取り組んでいます。例えば、福島県の工場では、震災時の被害を最小限に抑えるため、建物の補強や機器の転倒防止、ガラスの飛散防止などの具体策を事業継続計画に盛り込みました。調達活動においては、主要部材について、複数の仕入先から異なる地域で製造されたものを採用するようルール化しました。今後、これらのノウハウを他拠点にも応用していきます。また、気候変動により、洪水などの自然災害が頻発し、規模も拡大していることを受け、世界各地での自然災害の危険度の見直しを進めています。



#### 主要評価指標

私たちのお客様	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
海外売上比率	50%	47%	46%	48%	47%
私たちの事業活動	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
生産活動における CO2 排出量(単位: 万トン)1	473	423	394	400	356
生産活動における CO2 以外の温室効果ガス排出量(CO2 換算)(単位: 万トン)2	30	20	17	14	12
非製造拠点からの CO <sub>2</sub> 排出量(日本の自社所有建物)(単位: 万トン) <sup>3</sup>	20.9	19.9	18.9	19.2	18.0
私たちのサプライチェーン	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
ECO・VC活動における購入先様からの提案件数4	N/A	N/A	512	668	901
私たちの従業員と地域社会	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
<b>私たちの従業員と地域社会</b> 女性役付者比率(各年度の4月時点の数字) <sup>5</sup>	<b>2007年度</b> 4.2%	<b>2008年度</b> 4.5%	<b>2009年度</b> 4.7%	<b>2010年度</b> 5.1%	<b>2011年度</b> 5.4%
女性役付者比率(各年度の4月時点の数字)5	4.2%	4.5%	4.7%	5.1%	5.4%
女性役付者比率(各年度の4月時点の数字) <sup>5</sup> 女性管理職数(各年度の4月時点の数字) <sup>6</sup>	4.2%	4.5% 169	4.7% 209	5.1% 236	5.4% 258
女性役付者比率(各年度の4月時点の数字) <sup>5</sup> 女性管理職数(各年度の4月時点の数字) <sup>6</sup> 海外会社社長に占める現地社員比率	4.2% 131 25%	4.5% 169 25%	4.7% 209 24%	5.1% 236 24%	5.4% 258 29%
女性役付者比率(各年度の4月時点の数字) <sup>5</sup> 女性管理職数(各年度の4月時点の数字) <sup>6</sup> 海外会社社長に占める現地社員比率 障がい者雇用率 <sup>7</sup>	4.2% 131 25% 2.10%	4.5% 169 25% 2.05%	4.7% 209 24% 2.00%	5.1% 236 24% 2.05%	5.4% 258 29% 2.07%
女性役付者比率(各年度の4月時点の数字) <sup>5</sup> 女性管理職数(各年度の4月時点の数字) <sup>6</sup> 海外会社社長に占める現地社員比率 障がい者雇用率 <sup>7</sup> 在宅勤務利用者数 <sup>7</sup>	4.2% 131 25% 2.10% 3,000	4.5% 169 25% 2.05% 5,000	4.7% 209 24% 2.00% 5,500	5.1% 236 24% 2.05% 7,000	5.4% 258 29% 2.07% 7,000
女性役付者比率(各年度の4月時点の数字) <sup>5</sup> 女性管理職数(各年度の4月時点の数字) <sup>6</sup> 海外会社社長に占める現地社員比率 障がい者雇用率 <sup>7</sup> 在宅勤務利用者数 <sup>7</sup> 労働災害発生率(件/100万時間) <sup>7</sup>	4.2% 131 25% 2.10% 3,000 0.05	4.5% 169 25% 2.05% 5,000 0.12	4.7% 209 24% 2.00% 5,500 0.08	5.1% 236 24% 2.05% 7,000 0.12	5.4% 258 29% 2.07% 7,000 0.15

- 1. 燃料関係は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver2.2)」の係数に基づく。日本の各年度購入電力の係数(kg-CO<sub>2</sub>/kWh)は、0.410を固定して使用。PPS(特定規模電気事業者)からの購入電力についても上記係数を使用。日本以外の購入電力の係数は、GHG プロトコルの各国の係数を使用。
- 2. Global Warming Potential (地球温暖化係数)を用いてCO2排出量に換算。
- 3. 集計対象は、従業員100人以上の非製造拠点。購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数には0.410kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用
- 4. ECO·VC活動は2009年度より開始しました。
- 5. 役付者には参事と主事を含む。当社および国内主要関係会社(ただし、旧パナソニック電工および三洋電機は除く)の合計。
- 6. 課長クラス以上。当社および国内主要関係会社(ただし、旧パナソニック電工および三洋電機 は除く)の合計。
- 7. 当社および国内主要関係会社(ただし、旧パナソニック電工および三洋電機は除く)の合計。

#### グリーン指標の細目と進捗

項目		実績	目標				
		2011 年度	2011 年度	2012 年度	2018 年度		
	CO2削減貢献量*		4,037 万トン	3,700 万トン	4,100万トン		
CO2削減への貢献		商品	3,787 万トン	3,500 万トン	3,845 万トン	・CO₂ 削減貢献量を 1 億 2,000 万トン	
		省工ネ	3,505 万トン	3,200 万トン	3,485 万トン	・CO2 総量をピークアウト	トータル
		創工ネ	282 万トン	300万トン	360 万トン	(生産活動+商品使用時)	
		生産活動	250 万トン	200万トン	255 万トン		タルで業界
投入再生資源/投入資源		14.7%	2012 年度に>12%		>16%	界 No.1	
資源循環への貢献	廃棄物リサイクル率		98.9%	98.5%	≥99%	≥99.5%	
エナジーシステム事業規模 5,193 億円		2012 年度に 8,500 億円		3 兆円以上			
環境配慮 No.1 商品売上比率 約 13%			2018 年度に 30%(2009 年度比倍増)				

<sup>※ 1</sup>台あたりのCO:削減貢献量が大きいテレビの事業構造改革などの影響を受け、CO:削減貢献量の2012年度目標を見直しました。 (CO:削減貢献量の定義は「エコアイディアレポート 2012」P11参照)。

#### ウェブサイトでのご報告

当社の CSR の取り組みに関する詳しい情報は、パナソニックのホームページ、および、CSR サイトでご紹介しています。

# CSRサイト http://panasonic.co.jp/csr/



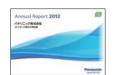
サスティナビリティレポート(PDF)



#### エコアイディアレポート(PDF)

環境活動サイトに掲載しています。

環境活動サイト http://panasonic.co.jp/eco/



#### アニュアルレポート(PDF)

2012年3月期版は、8月末頃 IRサイトに掲載予定です。

IRサイト http://panasonic.co.jp/ir/

#### ■ お問い合わせ パナソニック株式会社 CSR担当室

